

地方創生から10年

山鹿 久木 教授 (都市経済学)

2024年は、「まち・ひと・しごと創生法」（2014年）が施行され、地方創生の取組が本格的に始まってから10年目を迎える年です。6月に、政府はこの10年の地方創生に関する政策の効果についての報告書をまとめました。

人口減少や超高齢化の影響により、地域が抱える課題は様々です。そうした課題解決に向け、各地域がそれぞれの特徴を活かし、自律的で持続可能な社会創生ができるように、まち・ひと・しごとに関するさまざまな施策を政府が一体となって推進してきました。この地方創生の推進に当たって、政府はこの10年間、各自治体が主体的に行うアイデア豊かな取組を国が支援することを基本方針とし、国においては、地方創生の4つの柱（地方に仕事をつくる、人の流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、魅力的な地域をつくる）に沿った施策をデジタル技術も活用しながら展開してきました。

しかし、この10年間の取組とその成果を振り返ると、人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを国全体で見た際に変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要があります。また、各自治体がそれぞれに人口増加を目指し、様々な施策を展開してきたものの、成果が挙がっているケースは移住者の増加による「社会増」にとどまっており、地域間での「人口の奪い合い」になっていると指摘されています。人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正するための対策は、我が国全体で戦略的に挑戦すべき課題とされています。一極集中を止めることが必ずしも正しいとは限りませんが、集中が一極であることは国として問題が大きいかもしれません。そのためには、「自然減」を食い止める対策が必要であり、それは個々の自治体の努力だけでは困難でしょう。

残された課題、新たな課題と今後求められる取組方向としては、東京圏への過度な一極集中への対応、少子化への対応、地域の生産年齢人口の減少への対応、地域資源を生かし、付加価値を高める産業・事業の創出などが挙げられています。また、地方創生の取組を加速・深化するためにデジタル技術を活用する「デジタル田園都市国家構想」も掲げられています。いわゆる「デジデン」は、デジタルの力で地方創生を達成するというものです。

地方創生を経済学的な視点で見ると、どのように考えることができるのでしょうか。ポイントとなる言葉は、

- 居住地選択
- 集積の経済
- 都市化の経済

です。これらは、集まることのメリットをいかにうまく引き出すか、ということにつながります。経済学とは、生産活動や消費活動に焦点を当てて分析する学問ですが、これらは、生産や消費の主体が集まることでより大きな力を生み出すことにつながるものです。特に3つ目の「都市化の経済」は、単に集まるだけでなく、多種多様なものが集まる、例えば工場だけでなく、病院や商業施設、銀行などといったものがさらに大きな力を生み出すという考え方です。

ジェーン・ジェイコブスというアメリカ人女性ジャーナリスト（1916～2006）がいました。彼女は現実の都市に対する観察を行い、20世紀初頭の建築デザインを基調とした都市計画に基づく都市づくりに批判を投げかけ、都市の発展には多様性の混ざり合いや集積が非常に重要であると述べています。彼女の考え方は、都市計画や建築、都市経済学などに影響を与え、現在でも古典として頻繁に引用されています。

彼女は、「スクラップ＆ビルド」といった再開発のやり方を批判しています。それは、彼女が都市の活性化の条件として、年代や状態の異なる建物が混在することを「都市の年齢に関する多様性」として主張しているからです。非常に価値のある建物ではなく、平凡で価値の低い、しかし古い建物が重要であると言っています。歩道や公園といったものについても、同様の主張をしています。都市再開発で作られた歩道や公園よりも、近隣の人々の監視の目が感じられるような場所や、道端から世間の考え方を学べるような、活気のある場所が都市の治安や活性化に寄与すると説いています。

このような視点で見ると、地方都市はどうでしょうか。多様性が存在し、さまざまな刺激を与えるような場所が地方都市に見られるのか、あるいは衰退によって均一化されているのか。

規模で言えば、地方都市は大都市に比べてはるかに劣ります。そうした中で、できるだけ「集まることのメリット」を生み出すためには、どのような社会の仕組みが必要なのでしょう。地方で真剣に考え、取り組むべき課題がこれからますます重要になってくると思います。前半で触れたデジタルを活用したイノベーションや、地方都市での応用事例なども「デジタル田園都市構想」のHPに動画が公開されていますので、興味のある方は参考してみてください。
